



令和3年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和4年2月18日

上場会社名 株式会社ピーエイ

上場取引所 東

コード番号 4766 URL <http://www.pa-co-ltd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役ファウンダー兼CEO (氏名) 加藤博敏

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 呉 青

TEL 03-6880-5050

定時株主総会開催予定日 令和4年3月29日

有価証券報告書提出予定日 令和4年3月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年12月期の連結業績(令和3年1月1日～令和3年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年12月期	1,582	1.2	60		24		280	
2年12月期	1,600	29.3	205		86		103	

(注) 包括利益 3年12月期 282百万円 (%) 2年12月期 103百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
3年12月期	26.09		57.1	1.6	3.8
2年12月期	9.65		15.2	5.1	12.8

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年12月期	1,399	353	25.1	32.66
2年12月期	1,732	635	36.4	58.66

(参考) 自己資本 3年12月期 351百万円 2年12月期 630百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
3年12月期	92	225	45	853
2年12月期	71	12	184	764

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2年12月期		0.00		0.00	0.00			
3年12月期		0.00		0.00	0.00			
4年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 令和4年12月期の連結業績予想(令和4年1月1日～令和4年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	850	10.9	5		5		2		0.19
通期	1,800	13.7	30		30		20		1.86

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	3年12月期	11,229,800 株	2年12月期	11,229,800 株
期末自己株式数	3年12月期	476,918 株	2年12月期	476,918 株
期中平均株式数	3年12月期	10,752,882 株	2年12月期	10,752,882 株

(参考)個別業績の概要

令和3年12月期の個別業績(令和3年1月1日～令和3年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年12月期	930	9.4	98		36		210	
2年12月期	849	23.7	214		98		139	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
3年12月期	19.58	
2年12月期	12.93	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年12月期	1,111	193	17.4	18.03
2年12月期	1,362	404	29.7	37.61

(参考) 自己資本 3年12月期 193百万円 2年12月期 404百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当期の経営成績の概況	2
（2）当期の財政状態の概況	3
（3）当期のキャッシュ・フローの概況	3
（4）今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
（1）連結貸借対照表	6
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
（3）連結株主資本等変動計算書	10
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	12
（5）連結財務諸表に関する注記事項	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、行動制限が緩和されるなか経済活動に回復の動きが期待されております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の再感染拡大など、経済活動への影響が懸念され、先行き不透明な状態が継続しております。

このような経営環境の中、当社グループにおいては「地域に人を集め 地域に賑わいを創り 地域の人を元気にする」というミッションのもと、地域創生に関わる様々な事業において、これまでの経験で培ったノウハウ、地域の方々との強固なネットワークを活かし、「Craft」、「Sustainable」、「Community」をキーワードに、地域活性化プロジェクトを推進しております。

また、コロナ禍による全体的な広告需要等の減退に対して、採用マインドの回復傾向は見られるものの本格的な回復には至っていない中、展開地域での継続的な新規広告ニーズの掘り起こしに加え、顧客ニーズに即した満足度の高いサービスの提供を目指し、コンテンツや販売手法等の改善等を進めております。令和3年3月に本社移転による一時的な費用が増加致しましたが、地代家賃の減少など固定費の削減策を進めております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

情報サービス事業

情報サービス事業の当連結会計年度の売上高は856百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

情報サービス事業は、東日本エリアの東北地域、関東地域、信越地域、北陸地域においてサービス展開しておりますが、新型コロナウイルス感染拡大に伴う顧客の採用活動中断及び延期が発生し、採用需要の減少に伴い売上高が減少致しました。

こうした環境の下で、自社「ジョブポストweb」を中心とした新商品の開発や他社とのアライアンスによるweb媒体の商品力強化、無料求人情報誌「ジョブポスト」の一部発行エリアの見直し及び発行部数の見直しによるコスト削減など、積極的なサービス向上と利益率向上に努めております。

また、「お客様の採用代行」としてのポジションを確立する事で営業提案力を強化し、地域ニーズに即した付加価値の高いサービスを提供しつつ、営業生産性の向上に努め、収益拡大に向けて取り組んでおります。

人材派遣事業

人材派遣事業の当連結会計年度の売上高は325百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の中、生産性を高めつつ既存顧客を中心とした深耕等、地元密着での事業展開に努めたことにより売上高が増加致しました。

また、多様化・細分化する人材需要への対応や、個々の求職者にとってより適した仕事を提供し、顧客ニーズにフレキシブルに対応しつつ収益拡大に向けて取り組んでおります。

保育事業

保育事業の当連結会計年度の売上高は310百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

令和2年4月に得意分野である小規模保育施設事業に経営資源を集中させるため、ココカラ高津（認可保育所）を事業譲渡したことにより、売上高が減少致しました。

こうした環境の下で0歳児の受入拡大を伴うさらなる信頼性の向上と品質の高いサービス提供に向けて、組織内においてオンライン会議・研修、責任体制の強化等を行い、働きやすい職場環境の改善・改革に取り組み、収益力改善に向けて注力いたしました。令和3年12月現在、小規模認可保育園6施設となりました。

地域創生事業

地域創生事業の当連結会計年度の売上高は70百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

令和2年11月オープンした「Craft Village NISHIKOYAMA」は、新型コロナウイルス感染症の影響でテナントの臨時休業や営業時間短縮、酒類の提供停止等により計画していた売上高には至りませんでした。施設稼働期間による賃料収入は増加致しました。

地域創生事業では、各地域に散在している遊休スペースや施設を賑わいの場所に再生することを目的に事業展開しております。

東急目黒線西小山駅前の「Craft Village NISHIKOYAMA」は、独立行政法人都市再生機構（UR都市機構）との「西小山駅前地区地域まちづくり支援事業に係るパートナー協定書」に基づいた地域の賑わい創生事業です。また、京都駅前崇仁地区の「るてん商店街」は、京都市から土地を借り受け、開発と無縁だった同地区のイメージ向上と地域経済の活性化に貢献しています。

令和3年6月に新潟市万代島地区のにぎわい創出と活性化を目的とした新潟県の「万代テラスにぎわい創出事業」を受託し、『万代テラス ハジマリヒロバ』というオープンでサステナブルな施設を目指して令和3年10月より当施設をプレオープンいたしました。

その他事業

その他事業の当連結会計年度の売上高は19百万円（前年同期比22.7%増）となりました。

その他事業では、主として新興市場であるベトナムに特化した事業を展開しており、育成事業として位置付けて将来の成長に向けた先行投資を行っております。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高1,582百万円（前年同期比1.2%減）、情報サービス事業の広告収入の減少により、営業損失60百万円（前年同期は営業損失205百万円）、営業外収入で営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金等の助成金収入31百万円の計上により、経常損失24百万円（前年同期は経常損失86百万円）、東急目黒線西小山駅前の商業施設の特別損失（減損損失）192百万円、遊休コンテナの特別損失（減損損失）33百万円、るてん商店街の特別損失（減損損失）8百万円、本社資産の特別損失（減損損失）2百万円の計上により、親会社株主に帰属する当期純損失280百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失103百万円）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産の残高は、1,399百万円（前連結会計年度末1,732百万円）となり、前連結会計年度と比較332百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産260百万円の減少、現金及び預金161百万円の減少によるものであります。

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,152百万円（前連結会計年度末1,184百万円）となり、31百万円減少いたしました。その主な要因としては、現金及び預金161百万円の減少によるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、246百万円（前連結会計年度末547百万円）となり、300百万円減少いたしました。その主な要因としては、有形固定資産260百万円の減少等によるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、727百万円（前連結会計年度末747百万円）となり、19百万円減少いたしました。その主な要因としては、短期借入金15百万円の減少、未払法人税等10百万円の減少等によるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、318百万円（前連結会計年度末348百万円）となり、29百万円減少いたしました。その主な要因としては、社債20百万円の減少、長期借入金16百万円の減少によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、353百万円（前連結会計年度末635百万円）となり、282百万円減少いたしました。その主な要因としては、親会社株主に帰属する当期純損失280百万円の計上による利益剰余金の減少によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より88百万円増加し、853百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、92百万円の支出（前年同期は71百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失262百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、225百万円の収入（前年同期は12百万円の支出）となりました。これは定期預金の減少250百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、45百万円の支出（前年同期は184百万円の収入）となりました。これは主に社債の償還による支出30百万円等によるものであります。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化することに伴い、不透明な事業環境の継続が予想されます。

その中で、働き方の変化が更に進むとともに経済活動の正常化による人手不足が発生するものと予想され、新型コロナウイルス終息後は徐々に採用需要が戻るものと考えております。

当社グループが属する人材ビジネス市場の環境は、持続的な成長のためにアライアンスなどの他社リソースも有効に活用しながら、展開地域やターゲット毎のニーズを捉え、それぞれの課題を解決する新たな商品・サービスを創出

していくことで収益の回復を図ってまいります。

また、保育事業においては、各施設に対する従来からの組織的な運営管理体制に加え、安全管理体制の強化、保育士へのケア、働き方改革の徹底などを進めながら、安定収益確保に努めてまいります。

さらに、地域創生事業においては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、身体的距離の確保・清掃・消毒の実施、接触感染・飛沫防止予防等を行い、お客さまに安全・安心にご利用して頂ける施設として収益化を見込んでおります。

（業績予想に関する注意事項）

今回の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社グループにおいて判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。この業績予想に全面的に依存して投資等の判断を行うことは差し控えてくださいますよう、お願い申し上げます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年12月31日)	当連結会計年度 (令和3年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,014,218	853,155
受取手形及び売掛金	124,583	198,864
原材料及び貯蔵品	372	195
その他	46,356	103,269
貸倒引当金	△1,040	△2,834
流動資産合計	1,184,491	1,152,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	326,607	126,677
機械装置及び運搬具(純額)	145	—
土地	36,038	36,038
建設仮勘定	41,113	1,300
その他(純額)	28,757	8,374
有形固定資産合計	432,663	172,391
無形固定資産		
のれん	1,626	—
その他	1,777	217
無形固定資産合計	3,404	217
投資その他の資産		
長期貸付金	31,835	2,014
退職給付に係る資産	20,622	24,121
その他	61,440	50,051
貸倒引当金	△2,929	△2,014
投資その他の資産合計	110,969	74,173
固定資産合計	547,036	246,782
繰延資産		
社債発行費	606	259
繰延資産合計	606	259
資産合計	1,732,133	1,399,693

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年12月31日)	当連結会計年度 (令和3年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,550	17,115
短期借入金	510,000	495,000
1年内償還予定の社債	30,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	—	16,000
未払金	77,310	75,699
未払法人税等	23,082	12,596
賞与引当金	7,468	7,139
資産除去債務	10,033	—
その他	68,007	84,233
流動負債合計	747,453	727,785
固定負債		
社債	20,000	—
長期借入金	240,000	224,000
退職給付に係る負債	6,083	8,497
繰延税金負債	28,698	27,813
資産除去債務	42,259	42,267
預り保証金	11,660	16,260
固定負債合計	348,701	318,838
負債合計	1,096,154	1,046,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	514,068	514,068
資本剰余金	399,886	399,886
利益剰余金	△219,331	△499,875
自己株式	△71,335	△71,335
株主資本合計	623,287	342,742
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	7,460	8,452
その他の包括利益累計額合計	7,460	8,452
非支配株主持分	5,231	1,874
純資産合計	635,979	353,069
負債純資産合計	1,732,133	1,399,693

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)
売上高	1,600,628	1,582,084
売上原価	962,781	897,364
売上総利益	637,846	684,719
販売費及び一般管理費	842,908	745,083
営業損失(△)	△205,061	△60,363
営業外収益		
受取利息	269	548
受取配当金	13	5
投資有価証券売却益	5,753	2,763
販売支援金	79,100	—
助成金収入	30,839	31,145
その他	7,572	6,605
営業外収益合計	123,549	41,067
営業外費用		
支払利息	3,537	4,351
その他	1,624	1,004
営業外費用合計	5,162	5,355
経常損失(△)	△86,674	△24,651
特別利益		
固定資産売却益	1,733	—
事業譲渡益	25,464	—
特別利益合計	27,197	—
特別損失		
貸倒引当金繰入額	1,835	—
固定資産除却損	8,639	0
減損損失	3,243	237,366
特別損失合計	13,718	237,366
税金等調整前当期純損失(△)	△73,195	△262,018
法人税、住民税及び事業税	38,836	21,846
法人税等調整額	△8,637	△885
法人税等合計	30,198	20,961
当期純損失(△)	△103,394	△282,979
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	369	△2,434
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△103,763	△280,544

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)
当期純損失(△)	△103,394	△282,979
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	294	69
その他の包括利益合計	294	69
包括利益	△103,100	△282,909
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△103,740	△279,552
非支配株主に係る包括利益	639	△3,356

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	514,068	399,886	△115,567	△71,335	727,051
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△103,763		△103,763
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△103,763	-	△103,763
当期末残高	514,068	399,886	△219,331	△71,335	623,287

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,436	7,436	4,591	739,079
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△103,763
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23	23	639	663
当期変動額合計	23	23	639	△103,100
当期末残高	7,460	7,460	5,231	635,979

当連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	514,068	399,886	△219,331	△71,335	623,287
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△280,544		△280,544
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△280,544		△280,544
当期末残高	514,068	399,886	△499,875	△71,335	342,742

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,460	7,460	5,231	635,979
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△280,544
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	992	992	△3,356	△2,364
当期変動額合計	992	992	△3,356	△282,909
当期末残高	8,452	8,452	1,874	353,069

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 至	令和2年1月1日 令和2年12月31日)	自 至	令和3年1月1日 令和3年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失 (△)		△73,195		△262,018
減価償却費		46,008		47,970
のれん償却額		6,759		1,626
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		648		608
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△820		△329
受取利息及び受取配当金		△283		△553
助成金収入		△30,839		△31,145
販売支援金		△79,100		—
支払利息		3,537		4,351
投資有価証券売却損益 (△は益)		△5,753		△2,763
減損損失		3,243		237,366
固定資産売却益		△1,733		—
固定資産除却損		8,639		0
事業譲渡損益 (△は益)		△25,464		—
売上債権の増減額 (△は増加)		14,945		△74,174
たな卸資産の増減額 (△は増加)		61		180
前払費用の増減額 (△は増加)		3,889		6,066
仕入債務の増減額 (△は減少)		△36,207		△4,466
預り金の増減額 (△は減少)		△358		1,016
未払消費税等の増減額 (△は減少)		9,791		30,664
未払金の増減額 (△は減少)		△14,657		3,671
仮受金の増減額 (△は減少)		△166		△109
その他		△287		△12,838
小計		△171,342		△54,874
利息及び配当金の受取額		144		363
利息の支払額		△3,593		△4,456
助成金の受取額		30,298		33,766
販売支援金の受取額		94,920		—
法人税等の支払額		△21,553		△67,476
営業活動によるキャッシュ・フロー		△71,126		△92,677
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増減額 (△は増加)		107,200		250,000
有形固定資産の取得による支出		△177,854		△28,102
無形固定資産の取得による支出		△980		—
有価証券及び投資有価証券の取得による支出		△45,516		△34,443
有価証券及び投資有価証券の売却による収入		52,959		37,207
出資金の払込による支出		△0		△0
預り保証金の受入による収入		11,660		4,800
敷金及び保証金の差入による支出		△25,044		△4,435
敷金及び保証金の回収による収入		7,341		12,521
事業譲渡による収入		55,613		—
資産除去債務の履行による支出		△1,260		△8,600
その他		3,478		△3,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		△12,403		225,076
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△25,000		△15,000
長期借入れによる収入		240,000		—
配当金の支払額		△123		△71
社債の償還による支出		△30,000		△30,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		184,876		△45,071
現金及び現金同等物に係る換算差額		△94		1,610
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		101,251		88,936
現金及び現金同等物の期首残高		662,967		764,218
現金及び現金同等物の期末残高		764,218		853,155

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係わる連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従って、前連結会計年度に係わる内容については記載しておりません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業本部及び連結子会社等を基礎とした事業・サービス別のセグメントから構成されており、「情報サービス事業」、「人材派遣事業」、「保育事業」、「地域創生事業」の4つを報告セグメントとしております。

（情報サービス事業）

- ① 無料求人情報誌「ジョブポスト」の発行及びスマートフォン向けインターネットサイト「ジョブポストWEB」の提供
- ② 新聞折込求人紙「おしごとハロー」の編集発行
- ③ WEB媒体を活用した求人広告代理店業務

（人材派遣事業）

- ① 人材派遣及び人材紹介

（保育事業）

- ① 保育所施設の運営

（地域創生事業）

- ① 遊休資産の再生事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

なお、当社グループは、内部管理上事業セグメントに資産を配分しておりませんが、当連結会計年度より、報告セグメントへの資産配分を行ったため、当連結会計年度からセグメント資産を記載しております。前連結会計年度のセグメント資産については、必要な情報を遡って入手することは困難なため、記載していません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書計 上額 (注) 3
	情報サー ビス事業	人材派遣 事業	保育事業	地域創生 事業	計				
売上高									
外部顧客への売 上高	906,723	290,119	324,435	63,445	1,584,722	15,905	1,600,628	—	1,600,628
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	353	—	—	—	353	317	670	△670	—
計	907,076	290,119	324,435	63,445	1,585,075	16,223	1,601,298	△670	1,600,628
セグメント利益又 は損失 (△)	59,175	23,428	16,733	△105,054	△5,717	△1,761	△7,479	△197,582	△205,061
その他の項目									
減価償却費	4,213	461	14,031	27,302	46,009	—	46,009	△0	46,008
のれん償却額	254	—	6,505	—	6,759	—	6,759	—	6,759

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベトナムに特化した人材事業を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失の調整額△197,582千円には、全社費用△197,582千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
- (2) 減価償却費の調整額△0千円は、セグメント間の取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
4. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

当連結会計年度（自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書計 上額 (注) 3
	情報サー ビス事業	人材派遣 事業	保育事業	地域創生 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	856,751	325,288	310,483	70,030	1,562,554	19,529	1,582,084	—	1,582,084
セグメント間の内部売上高又は振替高	145	200	—	—	345	4,101	4,446	△4,446	—
計	856,897	325,488	310,483	70,030	1,562,899	23,630	1,586,530	△4,446	1,582,084
セグメント利益又は損失(△)	171,500	29,941	27,064	△70,021	158,484	△13,033	145,451	△205,814	△60,363
セグメント資産	196,474	124,103	221,860	98,840	641,279	12,142	653,422	746,270	1,399,693
その他の項目									
減価償却費	3,341	494	11,658	32,477	47,971	—	47,971	△1	47,970
のれん償却額	—	—	1,626	—	1,626	—	1,626	—	1,626
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	120	495	25,934	26,550	—	26,550	1,964	28,514

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベトナムに特化した人材事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△205,814千円には、全社費用△205,814千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額746,270千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産746,270千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(3) 減価償却費の調整額△1千円は、セグメント間の取引消去であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,964千円は、本社設備の投資額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度（自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	情報サービス事業	人材派遣事業	保育事業	地域創生事業	計			
減損損失	—	—	—	—	—	—	3,243	3,243

当連結会計年度（自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	情報サービス事業	人材派遣事業	保育事業	地域創生事業	計			
減損損失	—	—	—	234,568	234,568	—	2,797	237,366

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)

(単位：千円)

	情報サービス 事業	人材派遣事業	保育事業	地域創生事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	254	—	6,505	—	—		6,759
当期末残高	—	—	1,626	—	—		1,626

当連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)

(単位：千円)

	情報サービス 事業	人材派遣事業	保育事業	地域創生事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	1,626	—	—		1,626
当期末残高	—	—	—	—	—		—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)
1株当たり純資産額	58円66銭	32円66銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△9円65銭	△26円09銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△) (千円)	△103,763	△280,544
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純損失金額(△) (千円)	△103,763	△280,544
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,752	10,752

(重要な後発事象)

該当事項はありません。